

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所 NewsLetter

2023 年 8 月号
No.24

【発行】

公立大学法人

北九州市立大学 地域戦略研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

(TEL) 093-964-4302

(FAX) 093-964-4300

(MAIL) chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

新所長挨拶

2023 年 4 月 1 日付で副学長（担当：学生支援、就職支援、社会貢献等）兼、地域戦略研究所所長を拝命しました内田晃です。就任にあたりご挨拶を申し上げます。

当研究所は 1959 年に設立された「北九州産業社会研究所」を前身とします。その後「財団法人北九州都市協会」の研究部門を 2006 年に統合して改編した「都市政策研究所」を経て、2015 年に現在の「地域戦略研究所」が設立されました。2020 年 4 月からはアジア文化社会研究センターのセンター事業を継承するとともに SDGs に関わる研究や企業支援を行う機能を追加するなどの再編を行い、「地域社会部門」、「SDGs 推進部門」、「アジア地域連携部門」の 3 部門体制のもと、各種調査研究、人材育成、国際交流等に幅広く取り組んでいます。

北九州市は 2020 年の国勢調査人口が約 94 万人で、前回 5 年前の調査から約 2 万 2 千人減少しました。直近の 1 年間でも 7 千人強減少しており、そのスピードは加速化しています。高齢化も 31.8%と全国の政令指定都市の中では最も高く、まさに「課題先進都市」と言えます。一方、全国で初めて「SDGs 未来都市」及び「自治体 SDGs モデル事業」の両方に選定された、世界からも注目される SDGs 推進都市です。アジア地域を含めたグローバルな視点で地域が抱える課題に対して調査研究を行い、様々な企業支援や人材育成を通じて、産業振興や地域活性化に向けた政策提言を行いながら地域社会の発展に寄与することが我々の役割でもあります。

今年度からスタートした本学の第 4 期中期計画（令和 5 年度～10 年度）の中ではシンクタンク機能の強化を達成するための措置として「地域社会が直面する様々な課題に対し、地域戦略研究所等を見直し、実践的シンクタンク機能を確立する。」と明記されました。地域課題に対してより機動的に対応し、政策提言できるシンクタンクとなるべく、研究所のあり方についても検討してまいります。地域の大学、企業、経済団体等と連携しながら、新体制となるメンバー一同、より積極的に活動にも取り組んで参りますので、皆様にはこれまでと変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023 年 8 月
地域戦略研究所長 内田 晃

【特集】第 7 回「地域戦略研究所報告会」の概要報告

2023 年 6 月 2 日(金)に第 7 回研究報告会を西日本総合展示場新館（AIM ビル）3 階 314-315 会議室で開催いたしました。報告会では、2022 年度に実施した 5 つの調査研究について、6 名の研究者が報告をおこないました。当日は、本学の教職員をはじめ本研究所の研究に関心を持ってくださった多方面の方々にご参加くださいました。ご参加くださった皆様、誠にありがとうございました。

第 7 回研究報告会の 5 つのテーマ、報告概要は以下のとおりです。なお、調査結果の詳細については、地域戦略研究所年報（第 3 号）に掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

障害者に対する差別・偏見に関する実態調査—福岡県直轄地区を対象に

（地域戦略研究所教授：深谷裕）

本研究は、福岡県直轄地区における差別解消の取り組みの充実に向け、障害当事者らが日常的に遭遇している差別的経験にかかる実態調査を実施し、必要な組織体制に必要な要素を検討することが目的です。

2022 年 8 月～12 月に、直轄地区障がい者等差別解消支援地域協議会からの協力を得て、福祉イベントへの参加者や福祉関連事業所の利用者 100 名程度に、これまでにあった嫌だった経験、嬉しかったこと、配慮してほしいこと等を記述式の無記名アンケートで尋ねました。

その結果、周囲の人から障害があると気づかれる場合と、気づいてもらにくい障害とで、それぞれ異なるネガティブな経験をしていることが明らかになりました。また、回答者の中には、周囲から親切に対応してもらったり、配慮してもらうというポジティブな経験をしていることも明らかになりました。近年では交通機関の割引制度や、スロープの設置、多目的トイレの設置などバード面での改善などもあり、それらの取り組みが、障害者の物理的な生活状況の改善につながってきていることが示唆されました。さまざまな技術革新やアプリケーションの普及もまた彼らの生活の改善につながっていました。

一方で、障害者の社会生活を改善するような制度が導入されても、制度への理解不足や運用方法に課題があり、それが不便さを生み出していることも明らかになりました。多くの回答者は、学校教育やメディアを通して障害（者）への理解が広まることを強く願っていました。

今後も継続して障害のある人との直接的な交流や対話の機会を創出し、適切な配慮がなされる環境を構築していく必要があります。SDGs では「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指していますが、ここには障害者も含まれます。誰にとっても暮らしやすい社会の実現のために何ができるのか、今一度再確認する必要があります。

ウォーカブルな都市空間に関する研究

（地域戦略研究所教授：内田晃）

本研究は、近年話題となっている都市のウォーカビリティに着目し、北九州市で市民が歩きたくするためのまちづくりを展開し、ウォーカビリティを高めるために必要な課題や条件を整理することを目的とするものである。まず、我が国で展開されているウォーカブルに関する施策や、既に整備されているウォーカブルな都市空間づくりの事例から、多くの都市でその考え方は賛同されており、都市の顔ともいえる駅前広場と都市の軸である目抜き通りでの整備事例（兵庫県姫路市）や、民間企業との連携による広場整備（札幌市）など、実際に多くの事業が展開されており、市民の評価が高いことも明らかとなった。

次いで、アメリカで展開されている都市のウォーカビリティのあり方について、ジェフ・スペックの代表的な著書「Walkable City: How Downtown Can Save America, One Step at a Time (2013)」を取り上げ、ウォーカビリティを高めるために必要な 10 のステップを概説し、その考え方をどのように我が国で適応していくかについて論じた。

その上で、北九州市の小倉都心地区でウォーカビリティを高めていくための方策として、①車を適切に迎え入れつつ、駐車場の量や料金のコントロールを行うことで、バランスの取れた移動手段を提供していく事、②都心部とは逆の郊外駅を中心に、住宅地区における歩行者ネットワークづくりや、利用しやすい駐輪場整備、シェアサイクルの提供など、歩きたくするような都市空間形成を図っていく事の二点を提示した。沿道の賑わい、公共交通や自転車でのアクセス性、緑による癒し、景観など、多様な要素が絡み合っただけでなく都市のウォーカビリティは高まることから、市民のアクティビティをいかに引き出すか、そのアクティビティをいかにマネジメントしていくかが重要であることも併せて指摘した。

北九州市における SDGs に関する取り組みの認知度と SDGs に対する考え方についての調査

（地域戦略研究所教授：小林敏樹、片岡寛之）

北九州市における SDGs に関する取り組みの認知度と SDGs に対する考え方の調査を 2019 年以降、2 年おきに実施している。本研究の目的は、今回で 3 回目となる当該調査の結果の速報値を示すこと、前回調査の結果からどのような変化が見られるかを示すこと、それらを踏まえて、今後に向けた示唆を得ることである。

調査の結果、SDGs の言葉の認知度は 9 割を超え、SDGs の意味の認知度も 75% とかなり高い割合で認知されていることがわかった。SDGs に関する取り組みを行なっている地域の認知度は依然として極端に低い状況にあるが、勤務先や学校等での取り組みについての認知度、企業での取り組みに対する認知度は少しずつ高まっていることが分かった。SDGs に関する考え方や意識、今後のアクションについての意向は、全体的には、無関心からポジティブな意識への変容がみられ、アクション意向はやや増加傾向にあることが分かった。

調査結果を踏まえると、北九州市における SDGs の取り組みは、言葉を認知してもらう段階から、SDGs の具体的な中身を認知してもらい、具体の目標に興味関心を持ってもらうフェーズに移行したといえる。したがって、今後は、さらに次のステップである、SDGs の取り組みの実践や実装に向けて、北九州市や各企業・学校等での取り組みについて知ってもらうこと、そのうえで実践に関わってもらうことが重要になると考えられる。そのため、各主体による取り組みのターゲットに応じて、効果的かつ的確に広報、周知していくことが求められる。それと同時に、実践に関わってもらう部分については、3 回の調査で共通していた 10 代の意識の高さとアクション意向の強さが重要な鍵を握っていると考えられるため、行政や企業との連携を図りながら、教育機関においてできるだけ多くの実践機会を教育のコンテンツとして提供していくことが、最も効果的であるといえる。

新しい外国人労働者の活用モデルの模索(その 4) -技能実習生と大学生の交流についての実現性に関するヒアリング調査- (地域戦略研究所教授：見館好隆)

2023 年 4 月、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議によって、近い将来、技能実習制度は廃止し、人材確保と人材育成を目的とする新たな制度を創設することが報告された。改正のポイントは「転職可能」。つまり、転職できないからこそ拘束され、従来の安価な労働力として酷使されていた技能実習生が、今後は日本人同等の労働環境や福利厚生無くしては持続的雇用ができなくなるだろう。そこで、第一著者と大学生が企画した技能実習生との街歩きツアーの振り返りを土台に、地元企業の外国人労働者の持続的雇用を担当している遠賀町や直方市の国際交流担当者に対するヒアリング調査、そしてまだそれに着手していない北九州市の国際交流担当者へのヒアリング調査を素材に、今後の地元企業における外国人労働者の持続的雇用と、大学生と技能実習生との交流の可能性について考察する。

今後の企業における外国人労働者の採用と人材育成の要点は 3 つ。①技能実習生の働き方改革の着手…人材不足に悩む地方の中小企業にとって、技能実習生の継続的な確保は重要。ゆえに、安価な労働力ではなく、日本人の社員と同等に受け入れなければ、持続的な雇用はできない。②企業を巻き込んだ支援の着手…従来の地域国際化協会による支援では、技能実習生には届かない。よって、彼らを雇用する企業からの後押しが不可欠。③日本語教室等のボランティアの育成、及び若手の参加の必要性…ボランティアの高齢化により持続性が危惧されており育成が急務である。さらに技能実習生が交流したいのは高齢者ではなく若者である。

結果、本稿のテーマである大学生との技能実習生との交流の実現性について、技能実習生と年齢に近い大学生だからこそ、日本語教育や文化交流を活性化させる可能性があることが見出された。また、地方公共団体による技能実習生支援を阻害する可能性がある要因の一つが、地元企業の支援を行っている部署と、外国人と住民との交流を担っている部署が別々に存在している点にあり、連携ができていない遠賀町や直方市の実例を踏まえつつ、連携ができているとは言い難い北九州市においては、今後連携して対処する必要性が見出された。

ウィズコロナ時代の「みるスポーツ」等に対する北九州市民の行動、意識

(地域戦略研究所教授：南博)

2022 年度の北九州市においては大規模集客イベント（例：わっしょい百万夏まつり）がコロナ禍前に近い形態で開催されるようになり、スポーツにおいても北九州マラソンが 3 年ぶりに開催される等、感染症対策が行われつつ社会経済活動が以前の状態に戻りつつあった。

本研究所は 2010 年度以降、継続して北九州市における「みるスポーツ」やスタジアムのあり方、また各種イベント等に関する市民意識調査を実施している。2022 年度においても同様に「みるスポーツ」等に対する市民意識の現状と変化を把握し、地域における取り組みの成果と課題等を考察し政策提言に結びつけることを目的とし、2023 年 2～3 月にインターネットを用いたアンケート調査を実施した（有効回収数 1,049）。なお、ウィズコロナ時代における大規模集客イベント等のあり方を検討する観点から北九州市内で開催（予定含む）の主な国際スポーツ大会、文化芸術関連のイベントに関する設問を拡充した。

調査結果をみると、北九州市を代表するスポーツ施設であるミニワールドスタジアム北九州への来場やスポーツ観戦行動に与えるコロナの影響については、前年調査と比較してマイナスの影響が小さくなり、コロナ禍前の状況に戻りつつある傾向が明らかとなった。ギラヴァンツ北九州に関しては応援している市民、観戦意向のある市民が引き続き減少傾向となった。要因としては 2022 シーズンにおける成績不調が挙げられよう。スポーツをスタジアムや体育館で観戦する活動量についてはコロナ禍前の状態、あるいはそれ以上にしたいと考えている市民が増加しておりコロナの影響が薄らいでいる。また、地域活性化に向けて文化芸術やスポーツ関連のイベントに行政が支援することに関しては市民からの一定の理解があること等が明らかとなった。

全般的に、北九州市民の「みるスポーツ」の意識に関し、コロナ禍によるマイナスの状況から改善傾向にある。新型コロナウイルス感染症対策は引き続き重要であるが、「みるスポーツ」や国際スポーツ大会・文化芸術関連の各種イベントについて、ウィズコロナの観点で新しい段階へと進んでいき、北九州の地域社会・地域経済の活性化に繋げていくことが期待される。

国際交流セミナー『文化都市の現在と未来、そして地域の戦略』の開催報告

2023 年 6 月 10 日(土)に、地域戦略研究所アジア地域連携部門、九州産業大学経済学部、韓国釜山広域市水宮(スゴン)区との共催で、国際交流セミナーを開催いたしました。「文化都市の現在と未来、そして地域の戦略」をテーマに、会場となった北九州市立大学厚生会館フランク・ウー アジア国際交流ホールには、日韓両国から 28 名の方々にご参加いただきました。当日は、開催者代表として、内田晃教授(副学長・地域戦略研究所長兼アジア地域連携部門長)ならびに姜成泰氏(釜山広域市水宮区長)による挨拶のあと、柳永珍講師(九州産業大学経済学部)、内田晃教授、張鉉政氏(社会学者、Homilbooks Publishing Co 代表)、鶴田弥生氏(CROSS FM KIT A9PR 部 プロデューサー)による学術報告及び事例報告をいただきました。報告後は、柳永珍講師の司会で、会場の方々から寄せられた質問に基づいて質疑応答及び討論が行われました。閉会には、南博教授(地域戦略研究所副所長)による挨拶で国際セミナーを締めくくりました。

具体的に各報告においては、まず、柳永珍講師の『日本の人口減少の現状、そして文化的戦略』では、日本の人口減少の現状を踏まえた上、若い世代にとって日常における文化的な豊かさが地域定着の有意義な要素であることを多様な文化指標を用いて説明がありました。次に、内田晃教授の『地域創生学群の FM 放送制作の事例から見た北九州市の文化政策の課題と展望』では、地域創生学群の実践から把握できた地域の文化の課題と学群生による改善の試み、それから今後の地域文化の方向性として「多様な文化の醸成の必要性」と「関連施策との融合」が提言されました。続いて、張鉉政氏の『韓国の文化都市政策のはじまり、その背景と現在』では、韓国で議論されている文化都市の概念について国際比較に基づいて紹介され、現代社会において創造性を踏み出す文化都市の重要性が強調されました。最後に、鶴田弥生氏の『若者たちによる地域発信の実践』では、若者が主役として活動する市制ラジオ番組「KIT A9PR 部のキタナビ」が紹介され、文化のジャンルが非常に広いことと共に、地域の若者が地域文化を具体的に理解する過程の中で、自ら地域の発信者として変化、成長していく事例が紹介されました。



本学ひびきのキャンパス環境技術研究所との交流会を開催しました

今年度からスタートした北九州市立大学第 4 期中期計画においては「社会実装に向けた研究の推進」のため、ひびきのキャンパスの環境技術研究所が北方キャンパスの地域戦略研究所等との連携を強化していくことが位置付けられています。これまでも両研究所間の交流はありましたが、それをさらに深化させて文理融合の研究に取り組んでいくため、今年度第 1 回の環境技術研究所・地域戦略研究所交流会を 2023 年 7 月 31 日(月) 15:00~17:15 に開催しました。

北方キャンパスのフランク・ウー アジア国際交流ホールには環境技術研究所 8 人、地域戦略研究所 5 人の多様な専門分野を有する教員が集まり、現在の研究内容や地域貢献活動等の状況に関するプレゼンテーションを行い、両研究所で共通する研究課題の検討や今後の連携推進に向けた交流を深めました。今後も交流会を開催していく予定です。
(文責：南)



※地域戦略研究所は、北九州市立大学の北方キャンパス 3 号館 1 階に、事務室、会議室、資料室等があります。

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1

TEL : 093-964-4302 / Fax : 093-964-4300

Email : chiikiken@kitakyu-u.ac.jp

